

平成29年度第1回市長定例記者会見

市長あいさつ及び説明要旨

平成29年6月5日

報道関係者の皆様には、お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。平素より本市の様々な情報を市内外に精力的に発信いただくなど、本市の活性化にご理解とご協力を賜っておりますことに対し、厚くお礼申し上げます。

さて、私が、市長に就任しまして5ヶ月が経過いたしました。

本市では、これまで「第2次総合振興計画」及び「新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた各種の施策を着実に進めてきたところでもあります。

市民の皆さんが心配されている人口問題について申し上げますと、社会動態は、本年3月末時点で、転出超過とはなっておりますが、超過数はここ3年で目に見えて改善されるなど、これまで行ってきた各種施策が、実を結びはじめているとの感を持っております。

私としましては、今後、施策の再点検を行いながら、新たな施策に積極的に取り組むことで、さらなる本市の発展につなげてまいりたいと考えております。

そうした意味から、6月定例市議会には、私が公約として掲げてきた「健康で、住んで良かったと思えるまちづくり」の実現に繋げる施策も提案させていただくこととしており、市民のみなさんとの協働を基本に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

さて、本日の記者会見では、

- ・オール新見！公募型まちづくり事業について
- ・クアオルト健康ウォーキング事業について
- ・にいみ健康チャレンジポイントについて
- ・子育て世代包括支援センターの設置について
- ・公共施設等総合配置計画について

ご説明申し上げます。

まず、「オール新見！公募型まちづくり事業について」であります。

「民間」の柔軟な発想や専門性と「行政」が持つノウハウなど互いの知恵と力を合わせた市民との協働を推進するため、地域課題の解決や地域の活性化などを目的に、地域団体などが自ら企画して実施する事業を公募し、提案した団体へモデル的に委託して実施いたします。

事業の実施後は、その効果を検証し、高い効果が認められた事業については、市内全域への拡大を図ってまいります。

このように、市民のみなさんに行政施策の一翼を担っていただくことで、オール新見による協働のまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

次に、「クアオルト健康ウォーキング事業について」であります。

本年4月に「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード2016」において優秀賞を受賞し、本市が持つ地域資源や自然環境を活かした、株式会社日本クアオルト研究所が提唱する「クアオルト健康ウォーキング」に取り組むことといたしました。

5月には同研究所が市内で現地調査を行い、今後、コースの設定、案内板の設置、コースマップの作成、ウォーキングイベントの開催などを行う予定です。

この取組が、市民の健康づくりや健康寿命の延伸、また、交流人口の拡大に繋がるものと期待しております。

次に、「にいみ健康チャレンジポイントについて」であります。

市が指定する健康づくり活動に参加する市民の皆さんに健康チャレンジポイントを付与し、健康づくりを応援してまいります。

この事業は、市民の皆さんに対して健康づくりへの「きっかけづくり」をすることはもちろん、健康づくりを通じた新たなコミュニティの構築、また、身近な存在と一緒に互いに励まし合いながら継続的に取り組むことで運動習慣が身につく、健康増進に繋がるものと期待しております。

健康長寿社会の実現に向けて、健康づくりに対する関心、理解を深めてもらうことで、市民の主体的な健康づくりを推進し、健康的な生活習慣の定着と健康寿命の延伸を目指してまいります。

次に、「子育て世代包括支援センターの設置について」であります。

健康づくり課内に、妊娠から出産、子育て期までを切れ目なく支援する「ワンストップ相談窓口」として、「子育て世代包括支援センター」を設置いたします。

センターでは、母子保健コーディネーターを中心に、こども課や保育所・認定こども園、児童相談所、医療機関などの関係機関と連携しながら、妊産婦、子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、情報提供、相談支援を行い、必要なサービスを円滑に利用できるようきめ細かい支援を実施してまいります。

さらに、認定こども園などの保育料について、本市ではこれまで県下自治体の中でも先進的に、第2子にかかる保育料を半額に抑える制度を導入していましたが、これをさらに拡大し、所得要件を満たした保護者を対象に全額免除とすることといたしました。

こうした施策により、パパ・ママを精神面、健康面、経済面とあらゆる方向からサポートすることで、より安心して子育てのできる環境が充実するものと考えております。

次に、「公共施設等総合配置計画について」であります。

平成29年3月に策定した新見市公共施設等総合管理計画に基づき、新見市公共施設等総合配置計画を策定いたします。

公共施設は、老朽化に伴い安全性や機能性が低下するため、施設の安全性確保に向けて適切な維持改修が必要となりますが、維持改修には相応の財政負担が伴います。

このため、現在の公共施設などの立地状況、建築状況、運営状況など、施設ごとに詳細な調査を実施し、その調査結果を基に、この計画の中で、公共施設などの維持、転用、建替、複合化、譲渡、廃止など、今後10年間程度の具体的な方向性を定めてまいります。

このほか、6月市議会定例会へ提出する予算案の中では、これまで本市に対して全国の方からいただいております「ふるさと納税」寄付金を財源として、本市若手職員から提案された2事業を事業化する予算を計上しております。ふるさと納税を活用した初めての事業であり、寄付いただいた方々のお気持ちに応えるためにも、有益な事業となるよう期待しているところであります。

また、学校給食に地域特産品を提供するための予算を計上しております。これまでも、千屋牛を使った給食や米粉パンなどの提供を行ってまいりましたが、今年度、新たに、ピオーネ、チョウザメ、備中白小豆（びっちゅうしろあずき）を食材として追加提供するための経費を予算化しており、子どもたちに本市の優れた食材を味わっていただく機会を提供していくこととしております。

さらに、私の公約でもある「中小企業振興基本条例制定」に向けた予算として、関係団体などによる検討委員会を設置するとともに、経営者などとの座談会や市内事業所へのアンケート調査を行う予算を計上しております。

私からは以上でございます。